



三建環第38号
平成19年5月7日

国土交通省道路局長 殿

山形県東田川郡
三川町長 阿部 誠



中期的な計画の作成にあたっての意見について（提出）

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のありました標記の件について、別紙のとおり提出します。

道路整備の中期計画策定に関する意見書

道路は、豊かな住民生活や活力ある経済・社会活動を支えるために、欠かすことのできない、最も基本的な社会資本であり、少子高齢化の急速な進展の中で、地域生活を支える道路ネットワークの形成を早期に確立させるとともに、安全と安心の確保を図るためにも、道路整備はより一層重要となっている。

とりわけ、本町においては、北陸、関越、東北横断自動車道に連結して日本海側の主要都市を繋ぎ、経済振興や文化交流の役割を担い、庄内地方の道路の大動脈となっている「一般国道7号」が縦貫しており、さらには「庄内空港」、「東北横断自動車道酒田線庄内空港IC」などの高速交通施設に近接することから、本町は、交通の要衝の地となっている。

しかしながら、去年は、山陰から日本海側を中心とする広範囲の記録的な降雪を観測した「平成18年豪雪」において、走行環境の悪化による人や物流の停滞が多発しただけでなく、さらには、JR羽越本線での法面土砂崩落により国道7号で二日間にわたる全面通行止めが発生するなど、当地方は地形的な特性などが要因となり、災害に対し脆弱な道路の多いことが露見した年でもあった。こうした交通の途絶は、住民生活に不便さと不安を与えるほか、地域住民の命を支える救急医療などにも影響を及ぼしかねないものである。したがって、体系的なネットワークの未整備箇所が多い当地方においては、高速性と定時性を確保した水準の高い高速道路網の早急な整備と高速交通施設へのアクセス機能の強化を図る道路整備が喫緊の課題である。

さらに、経済基盤が弱く、人の移動の大部分を自動車に依存している本町においては、企業誘致や「職・住」近接型の住宅地開発による人口増加対策をより効果的に進め、均衡ある発展と活力ある地域づくりを展開していくためには、地域活性化や物流を促進するための都市や交通拠点を結ぶ道路の整備、さらには、通勤、通院などの日常の暮らしを支える生活幹線道路の整備が不可欠である。

次に、投資余力が年々減少する今日の厳しい財政環境の中で、今後の道路政策や道路整備・管理について、効率化を進める上で重視すべきこととしては、橋梁など道路施設の劣化対策において、これまでの施設が壊れてから修繕する対処療法型の管理から、壊れる前に計画的に手当てする予防保全型の管理を導入し、施設更新時期の延命化、管理コストの縮減、事業費の抑制を図っていくことが重要である。

以上を踏まえ政府におかれては、高速道路をはじめ地方の生活を支える道路整備を促進するとともに、道路政策の効率的な展開を図るため、以下の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 高速性と定時性を確保した水準の高い高速道路網の早急な整備と高速交通施設へのアクセス機能の強化を図る道路整備を推進すること。
- 2 地域活性化や物流のため、都市や交通拠点を結ぶ道路の整備と通勤、通院などの日常の暮らしを支える安全性・確実性の高い生活幹線道路の整備を推進すること。
- 3 対処療法型の道路管理から予防保全型の道路管理手法に政策転換し、施設の更新時期の延命化、管理コストの縮減、事業費の抑制を図ること。